

## 近畿「女性社長」分析調査（2024年）

# 女性社長比率は 8.4%

## 過去最高ながら低水準続く

### ～ 止まらぬ高齢化、5人に1人が「75歳以上」～

政府は“20年代の可能な限り早期”を目標とした「女性管理職30%目標」に加えて、第5次男女共同参画基本計画では2025年までに「東証プライム市場上場企業の役員に占める女性の割合」を19%とすることを目指している。その年限が刻々と迫ってくるなか、「女性版骨太の方針2024」では次世代を担う女性リーダーの育成に焦点が当てられている。しかし、その一端となる女性管理職の平均割合はわずかに上昇しつつも低水準を脱しておらず、目標を達成できる見込みは現時点では立っていない。

帝国データバンク大阪支社は、自社データベースをもとに近畿2府4県約1万5000社の事業会社を対象に女性が社長（代表）を務める企業について分析を行った。2024年10月時点で近畿企業の女性社長比率は8.4%となり、前年の8.3%をわずかに上回り、過去最高を更新した。統計としてさかのぼれる1990年（4.2%）から上昇を続けているものの、そのスピードは緩やかで依然として1桁台にとどまっている。

※集計対象は、「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

女性社長比率（1990年-2024年）

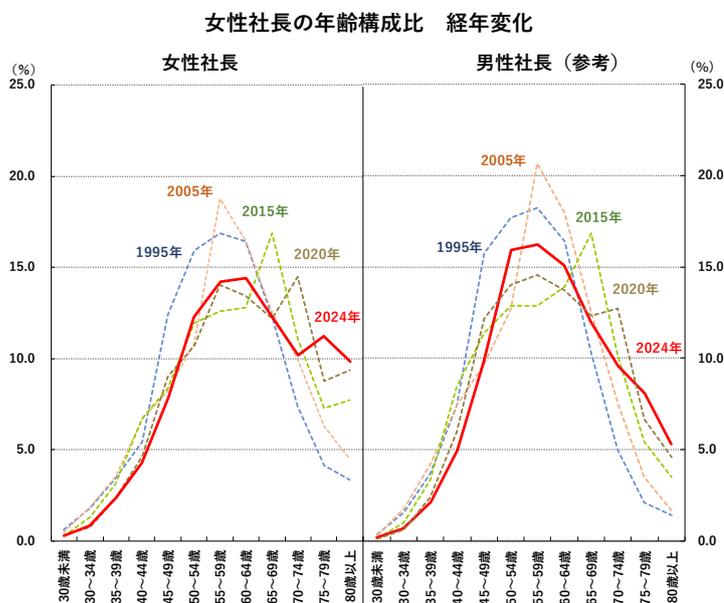


#### 調査結果（要旨）

- 2024年10月時点で、近畿企業の女性社長割合は8.4%となり、過去最高ながら10%に届かず高齢化も深刻で、「75歳以上」の割合は2割超え
- 府県別では、「奈良県」が近畿で唯一の10%超え
- 業種別では、「不動産」が16.4%でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準
- 出身大学別では、「同志社大学」が7年連続で首位

## 1. 年齢構成比、女性社長は「60～64歳」が14.4%で最多 75歳以上が2割超え

女性社長を年齢構成比で見ると、「60～64歳」が14.4%で最も高かった。また、「70～74歳」は10.2%で前年(11.4%)から低下した一方で、「75～79歳」は11.2%と前年(10.4%)から上昇した。現在は1947年から1950年生まれの「団塊の世代」が75歳以上へ徐々に移行する期間であることや平均寿命の性差から、妻が夫から事業を引き継ぐケースが増えていると考えられる。「80歳以上」を含めた「75歳以上」では21.0%となり、2020年時点(18.1%)から2.9pt上昇。社長の高齢化に歯止めがかかっていない実態が浮き彫りとなった。



男性社長も含めた全体で見ると、最も割合が高いのは「55～59歳」(16.1%)だった。また、「75歳以上」は13.9%となり、女性社長ほど割合は高くなかった。

## 2. 府県別では、「奈良県」が近畿で唯一の10%超え

府県別では、4府県で全国(8.4%)の水準を上回った。「奈良県」が10.4%で最も高かった。前年から0.1pt上昇し、2020年以降、近畿で唯一10%を維持しており、全国でも6位にランクイン。以下、「兵庫県」(8.9%)、「和歌山県」(8.8%)、「京都府」(8.6%)が続いた。

一方で、「大阪府」(8.1%)と「滋賀県」(6.8%)においては全国の水準を下回る結果となった。

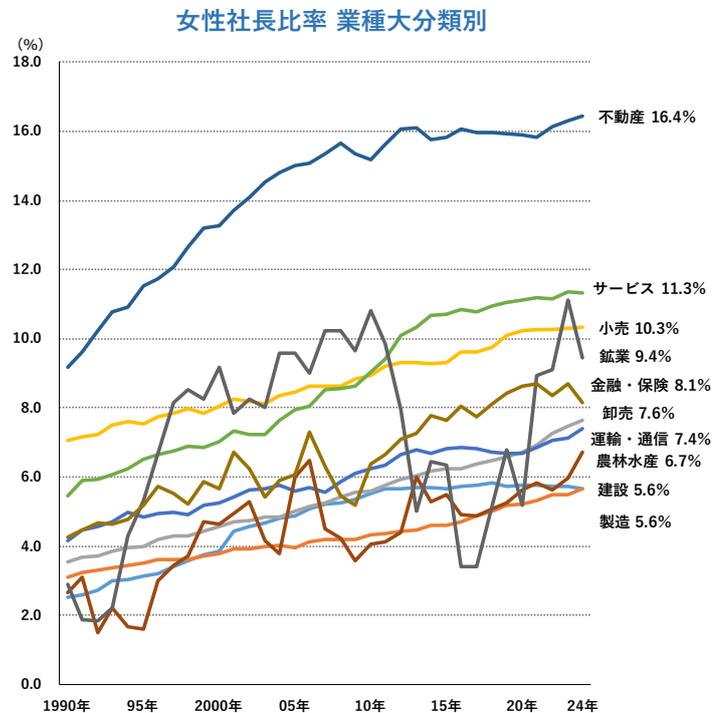
### 女性社長比率 府県別

	2024年	全国順位	2023年	前年比
滋賀県	6.8%	44	6.6%	+0.2
京都府	8.6%	26	8.5%	+0.1
大阪府	8.1%	33	8.0%	+0.1
兵庫県	8.9%	22	8.8%	+0.1
奈良県	10.4%	6	10.3%	+0.1
和歌山県	8.8%	23	8.9%	▲ 0.1

### 3. 業種別では、「不動産」が16.4%でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準

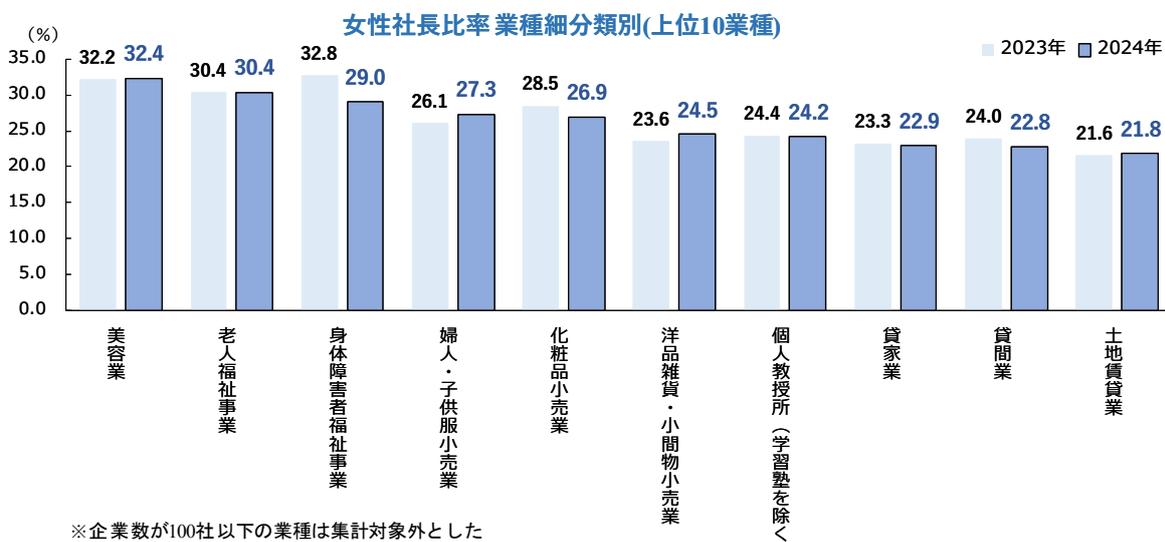
業種別に女性社長の比率をみると、「不動産」が16.4%でトップだった。続く「サービス」(11.3%)や「小売」(10.3%)といった「BtoC」業種を大きく引き離し、「不動産」が群を抜いて高い水準が続いている。

全体(8.4%)を下回ったのは6業種。なかでも「建設」「製造」は5.6%と最も低く、1990年(「建設」2.5%、「製造」3.1%)と比較しても上昇幅は3%前後にとどまっており、業種によって女性社長比率に大きな差があることがわかった。



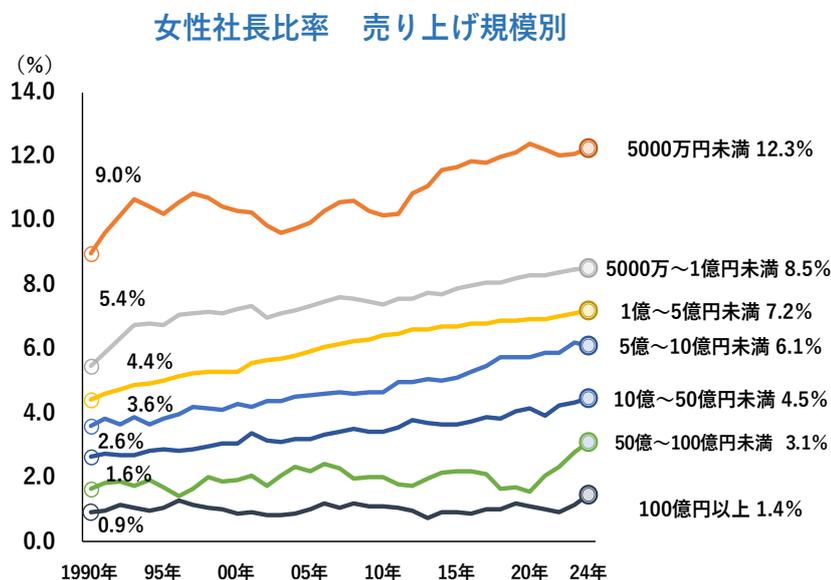
### 4. 業種細分類別では、「美容業」が2年ぶりにトップ

より細かい業種細分類別でみると、前年2位だった「美容業」は0.2pt上昇し、2年ぶりにトップ。「美容業」(32.4%)、「化粧品小売業」(26.9%)など美容関連、「老人福祉事業」(30.4%)、「身体障害者福祉事業」(29.0%)といった社会福祉関連が上位にランクインした。



## 5. 売り上げ規模別では、「5000万円未満」が12.3%でトップ

売り上げ規模別では、「5000万円未満」が12.3%で最も高かった。同規模は、1990年当時から、他区分と比較して高かったものの、2024年までの上昇幅(+3.3pt)も最大となった。「5000万～1億円未満」(8.5%)、「1億～5億円未満」(7.2%)など、売り上げ規模が上がるほど女性社長比率は低くなる傾向がみられた。なかでも、「100億円以上」は1.4%と、1990年から0.5ptの上昇にとどまった。



## 6. 出身大学別では、「同志社大学」が7年連続で首位

出身大学別では、「同志社大学」が前年比2人増の89人で、7年連続で最多。同大学においては、前年に引き続き過去最多を更新した。次いで「甲南女子大学」(70人、前年比1人増)が19人差で続き、「武庫川女子大学」(67人、同3人増)が3位となった。上位3校は6年連続で同順位となった。「関西大学」と「甲南大学」は前年から4名増加した。「関西大学」においては「関西学院大学」を追い抜き、順位を上げた。また、女子大学は上位20校中7校ランクインした。

### 女性社長数 出身大学別

順位	大学名	(人)	前年比(人)	(2023年)
1	同志社大学	89	+2	(87)
2	甲南女子大学	70	+1	(69)
3	武庫川女子大学	67	+3	(64)
4	関西大学	57	+4	(53)
5	関西学院大学	56	-1	(57)
6	同志社女子大学	50	+1	(49)
7	甲南大学	47	+4	(43)
8	大阪樟蔭女子大学	40	±0	(40)
9	帝塚山学院大学	38	+1	(37)
10	帝塚山大学	37	-1	(38)
11	近畿大学	33	+1	(32)
12	神戸女学院大学	31	-2	(33)
13	神戸大学	29	+3	(26)
13	大阪芸術大学	29	-3	(32)
13	立命館大学	29	-3	(32)
16	武庫川女子大学短期大学部	26	-1	(27)
16	帝塚山学院短期大学	26	-1	(27)
18	京都女子大学	25	±0	(25)
19	大阪成蹊短期大学	24	-2	(26)
19	関西外国語大学	24	-2	(26)

※ ( ) 内は2023年調査時点の人数

### 今後の見通し：小幅な上昇が続くと見込まれるものの、数値目標ありきの人材登用に注意

2024 年の近畿の女性社長比率は 8.4% だった。過去最高を更新したものの上昇幅は小さく、依然として 10% を下回る低水準にとどまった。帝国データバンク大阪支社が 2024 年 7 月に実施した「女性登用に関する近畿企業の意識調査 (2024 年)」では、女性管理職の割合は 10.5% と前年から 0.7pt 上昇し、初めて 2 桁台に達した。いずれの調査も「過去最高ながら低水準」であり、小幅な上昇を重ねているものの、目標とされている結果には届いていないといえるだろう。

女性管理職や役員などの割合など、あらゆる期間目標が掲げられているなかで、政府は女性起業家の拡大にも注力している。2023 年 5 月に経済産業省が発表した「女性起業家支援パッケージ」においては、ネットワーク構築やマッチング機会の提供のみならず、ロールモデルの創出を目的に「J-Startup における女性起業家の割合 20%」を目指すことが明記された。J-Startup はグローバル展開を見据えるスタートアップ企業に対する育成支援プログラムであり、女性が挑戦できる機運の醸成を目指した目標となっている。こうしたユニークな取り組みに加え、人材教育の面では科学技術系の分野に長けた STEM 人材の育成も注目されている。

このように、今までは女性活躍が進んでいなかった分野への浸透が数多くみられるものの、数値目標の達成ありきの人材登用には注意が必要だ。女性活躍は労働力不足の解消のみならずダイバーシティ促進による経営改善などが主な目的である。

近畿では、東証プライム上場の (株) MonotaRO で田村咲耶氏が 2024 年 1 月に取締役社長に就任し、同社として初めての女性社長となるなど、女性社長比率が低位にとどまっている業種においても女性社長が登用されている。今後も女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれるなか、国内産業で抱えるあらゆる問題の解決につながる適材適所の人材登用が求められる。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当: 俣野 彩楓

TEL: 06-6441-3100 E-mail: sayaka.matano@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。